

付 録

- 1 情報化推進計画策定のための
ワークシート…………… P.105
- 2 教育の情報化推進に関する
相談窓口…………… P.113

付録 1 情報化推進計画策定のための ワークシート

1 情報化推進計画(概要版)のワークシート

教育の情報化推進計画(概要版)のワークシート(図表付-1)への記入

- 本シートには、教育の情報化推進計画の目次(章立て)が配置されている。このシートを使って、教育の情報化推進計画のアウトラインを記入するとよい。
- 記入する内容は、本手引き第2章
1 推進計画策定の取組事例 > 2 推進計画の構成 (P.32)
を参考にしていきたい。
- ワークシートの「第3章 現状分析と課題」を記入するにあたっては、まず補助シート(図表付-2)の整備済数欄を記入して各学校および市町村全体のICT環境整備状況を把握する。
- ワークシート(図表付-1)では、「現状分析と課題」と「施策」が左右に配置されている。それぞれの課題に対する施策が対応するかたちで記入できるようになっている。
- 「第6章 計画推進スケジュール」のうち、ICT環境整備の部分については、補助シート(図表付-2)を使って導入計画を考えるとよい。

なお、次ページからの資料は別途ダウンロードサイトを準備予定である。

（自治体名）学校教育情報化推進計画（2018～2019）－概要版－（案） 平成30年1月作成

第1章 学校教育情報化推進計画の策定について

第1節 策定の趣旨
例) xxxを目的に学校教育情報化推進計画を策定した。

第2節 計画の位置づけ
(総合計画、教育大綱、教育目標等との関係を記述)

第3章 現状の分析と課題

課題1 情報セキュリティの確保
「地方公共団体における情報セキュリティに関するガイドライン」(平成29年10月28日「教育情報セキュリティポリシー」に関するガイドライン)として公表)への対応が不十分

課題2 xxxのための学校のICT環境整備が不十分
タブレット、PCの導入、現状6.2人に1台を3人に1台へ増設
大規模提示装置が未整備、
普通教室における無線LANの整備率が低い。

第5章 学校教育情報化の施策

施策1 情報セキュリティの確保
教育情報セキュリティポリシー対策基準、実施手順の改定
(または策定)
各文書の改訂 → 必要経費 ¥0円

施策2 授業・学習面でのICTの活用
学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備から順次整備
2年に分けて整備 → 必要経費 xx円

第4章 教育情報化における基本的な考え方（教育の情報化の目的）

例) xxxxxの実現を目的にします。
ICT機器等を整備し学びの質の向上につなげていくことを目指す

第6章 計画推進スケジュール

施策	達成目標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
1. 情報セキュリティの確保	セキュリティポリシーの対策基準の改訂(具体的な目標を記述)	★見直し ★改訂	★見直し ★改訂	★見直し ★改訂	★見直し ★改訂	
2. 授業・学習面でのICTの活用	主体的・対話的で深い学びの実現 個に応じた個別学習・適応学習の充実に必要な機器の導入・整備	PC教室 XX台 リリース	★更新計画作成	★導入 (3人に1台)	(2024年3月まで)	新学習指導要領への対応
3. 校務の情報化	教区実践の実績値に基づく科学的根拠(エビデンス)	PC教室 XX台 リリース	★更新計画作成	★導入	(2025年3月まで)	新学習指導要領への対応
4. 活用推進の仕組みの実践	教員のICT活用能力の研修会の開催	★計画の策定	★導入		(2024年3月まで)	
	研修会 推進委員会	▼開催 ★開催	▼開催 ★開催	▼開催 ★開催	▼開催 ★開催	産学官連携の検討

図表付-1 教育の情報化推進計画(概要版)のワークシート

2 学校教育情報化推進計画の補助シート

以下に学校整備計画シートの例を示す。現状の整備状況を調査し、年度ごとの計画を立てていただきたい。

学校名	A小学校		A小学校														
	普通教室数	特別教室数	普通教室	特別教室	授業を担任する教員それぞれ1台分	職員室等	教室数	1と同数	必要数	追加整備必要数	2018年度整備予定数	2019年度整備予定数	2020年度整備予定数	2021年度整備予定数	人/台	整備率	
◎兼設 △必要時に「1人1台環境」	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
1 大型提示装置	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2 実物投影装置	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
学習者用コンピュータ(児童生徒用) 3クラスに1クラス分	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
3 指図の整備(授業展開に応じて必要時に「1人1台環境」(120台) 予備台数(4台))	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
学習者用コンピュータ (PC教室用)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
4 指導者用コンピュータ (教員用)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
5 充電保管庫	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
6 ネットワーク 無線LAN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
6 ネットワーク 有線LAN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
7 学習用ツール	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
8 学習用サーバ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
1 校務用コンピュータ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2 ネットワーク 有線LAN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
3 校務用サーバ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
4 統合型校務支援システム	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
4 セキュリティソフト	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
費用額(予算獲得目標額)単位(百万円)																	

赤字の中の数字を入れてください。

図表付-2 学校整備計画シートの例

3 学校教育情報化推進計画の例

記入したワークシート(図表付-1)をもとに作成した「学校教育情報化推進計画」の例を以下に示す。

〇〇〇
学校教育情報化推進計画

平成〇〇年度～平成〇〇年度

平成〇〇年〇〇月

〇〇教育委員会

目 次

第1章 学校教育情報化推進計画の策定について

第1節 策定の趣旨

第2節 計画の位置付け

第2章 国における学校教育情報化への動向

第3章 現状の課題

課題1

課題2

第4章 学校教育情報化における基本的な考え方

第5章 学校教育情報化の施策

施策1

施策2

第6章 計画推進スケジュール

資 料

第1章 学校教育情報化推進計画の策定について

第1節 策定の趣旨

記入のポイント

「本手引き 序章」を参考にして、新学習指導要領や働き方改革などを考慮することも考えられます。

(記入例)

国、地方公共団体、学校が連携し、それぞれの責任を果たしながら教育の情報化に取り組めるよう、平成28年7月にとりまとめられた「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」における議論をもとに、「教育の情報化加速化プラン」～ICTを活用した「次世代の学校・地域」創生～が策定されました。

さらに、その3-3の①「教育情報セキュリティの徹底」で示された「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参照しつつ、学校における特性を踏まえた形で、教育版の情報セキュリティポリシーのガイドラインの策定については、平成29年10月28日「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」として公表されました。

また、平成29年12月26日に文部科学省からの「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成28年度）〔速報値〕及び平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について（通知）」が公表されました。

こうした2020年代に向けた教育の情報化に対応するための今後の方策を実現するために、達成目標や目標達成のための課題解決に必要な施策を、計画的に実施するために策定しました。

第2節 計画の位置付け

記入のポイント

「本手引き 第1章 情報化推進のプロセスと進め方の3教育の情報化推進計画を策定する（4）自治体の総合計画・教育振興基本計画への反映」を実施するための位置づけを行うことを明記しておくことが重要です。

下記の記入例は（2）他地域の事例参照で示された小規模自治体の例としたものです。

(記入例)

学校教育情報化推進計画は、総合計画や教育大綱等に基づいて、学校の情報化を推進するものです。

また、「教育目標」と連携して教育の情報化を総合的に推進するための計画として位置付けるものです。

計画期間は、平成 30 年度から平成 31 年度を開始期とし、開始期中に社会情勢等の実情に合わせて計画内容の見直しを図ることにより、その後の総合計画等の計画内容や実施期間との連動が可能となるよう計画の実効性を確保します。

第 2 章 国における学校教育情報化への動向

記入のポイント

(地方自治体のための「学校の ICT 環境整備推進の手引き」(平成 28 年度)第 1 章の 2 (P9 から P10) の引用) や第 1 章第 1 節に示した最近の動向が利用できます。

第 3 章 現状の課題

記入のポイント

学校教育情報化推進計画の補助シート(図表付-2)のや、「本手引き 第 1 章 情報化推進のプロセスと進め方の 3 教育の情報化推進計画を策定する (3) ICT 環境整備推進計画の策定」のア～オ等を参考にして、「今何ができないのか。」「今後どうしたいのか。そのためには何が課題か」を整理する。ここが一番重要な項目で、第 4 章に学校教育情報化における基本的な考え方として、今後の方針を明記し、個別の課題解決の施策を第 5 章で示すこととなります。予算要求においても最も重要な項目となります。

記入例として、セキュリティについての事例を想定すると。

課題 1 情報セキュリティの確保

総務省の地方自治情報管理概要、電子自治体の推進状況(平成 28 年 4 月 1 日現在)によると、「電子自治体推進計画等を策定」または「総合計画等に電子自治体の推進の内容が含まれている」団体は、都道府県では 42 団体(89.4%)、市区町村では 1,195 団体(68.6%)であり、「今後策定予定」まで含めると、都道府県では 44 団体(93.6%)、市区町村では 1,258 団体(72.3%)である。また、「電子自治体推進計画等を住民・企業等に対して公表」している団体は、都道府県では 34 団体(81.0%)、市区町村では 895 団体(74.9%)であり、「電子自治体推進計画等の定期的な見直し」を行っている団体は、都道府県では 20 団体(47.6%)、市区町村では 724 団体(60.6%)であった。となっています。

さらに、第 5 節 情報セキュリティ対策の実施状況 1 組織体制・規程類の整備では、情報セキュリティの責任者や管理者等については、都道府県では

全団体、市区町村では1,688団体（97.0%）で任命されている。また、都道府県では46団体（97.9%）、市区町村では932団体（53.5%）が、主要な情報資産についてのセキュリティ対策実施手順を策定している。

という状況でした。学校における特性を踏まえた形で、教育版の情報セキュリティポリシーのガイドラインの策定については、平成29年10月28日「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」として公表されましたが、その背景を考えた場合、多くのセキュリティ事故が発生している実情を踏まえると、早急に策定する必要があります。

まずは、ガイドラインに則した教育情報セキュリティ対策基準の策定と、それに伴う実施手順の現状を踏まえて見直し、現状で不十分な面については、その対応策の策定、周知徹底と遵守させるという課題があります。

第4章 学校教育情報化における基本的な考え方

記入のポイント

学校教育情報化推進計画の補助シート（図表付-2）を参考にして、取り組む課題の優先順位を決めて基本的な考え方とする。

第5章 学校教育情報化の施策

第4章に示した学校教育情報化における基本的な考え方にに基づき、以下の施策を実施することとしました。

記入のポイント

第3章の記入のポイントと同じです。

（事例 1）

施策1 情報セキュリティの確保

教育情報セキュリティポリシー対策基準、実施手順の改定（または策定）
等

第6章 計画推進スケジュール

記入のポイント

学校教育情報化推進計画の補助シートの学校整備計画シート（図表付-2）や第5章を基にスケジュールを策定します。

付録 2 教育の情報化推進に関する 相談窓口

北海道

北星学園大学
(教授 金子 大輔)

TEL:011-891-2731

千歳科学技術大学理工学部 情報システム工学科
(教授 小松川 浩)

TEL:0123-27-6094

北海道教育庁総務政策局 教育政策課
(主幹(情報化推進) 田嶋 直哉)

TEL:011-204-5719

宮城県

宮城教育大学 技術教育講座
(准教授 安藤 明伸)

TEL:022-214-3467

東北学院大学教養学部
(教授 稲垣 忠)

TEL:022-375-1180

茨城県

つくば市教育局総合教育研究所
(所長 毛利 靖)

TEL:029-867-1080

栃木県

宇都宮大学教育学研究科
(教授 久保田 善彦)

TEL:028-649-5328(直通)

千葉県

柏市教育委員会柏市立教育研究所
(教育専門アドバイザー 西田 光昭)

TEL:04-7191-7387

東京都

東京学芸大学 教育実践研究支援センター
(准教授 加藤 直樹)

TEL:042-329-7869

明治大学国際日本学部
(特任准教授 岸 磨貴子)

TEL:03-5343-8279(研究室)

東京学芸大学総合教育科学系教育学講座
(准教授 高橋 純)

TEL:042-329-7344

武蔵大学社会学部メディア社会学科
(教授 中橋 雄)

TEL:03-5984-3737(教授室)

東京都墨田区教育委員会 庶務課 教育情報担当
(教育情報化推進専門員 渡部 昭)

TEL:03-5608-1294

聖心女子大学文学部教育学科
(教授 益川 弘如)

TEL:03-3407-5811

神奈川県

相模原市立総合学習センター
(学習情報班 担当課長 篠原 真)

TEL:042-754-2577(直通)

横浜国立大学大学院 教育学研究科 高度教職実践専攻
(教授 野中 陽一)

TEL:045-339-3326

新潟県

上越教育大学学校教育実践研究センター
(教授 石野 正彦)

TEL:025-525-9147

新潟大学 教育・学生支援機構
学位プログラム支援センター

(准教授 後藤 康志)

TEL:025-262-7785

石川県

金沢大学人間社会学域学校教育学類附属
教育実践支援センター

(准教授 加藤 隆弘)

TEL:076-264-5588

金沢学院大学 文学部 教育学科
(教授 今田 晃一)

TEL:076-229-8842

長野県

信州大学 教育学部附属次世代型学び研究開発センター
TEL: 026-238-4242
E-mail: crilofc@shinshu-u.ac.jp

岐阜県

岐阜大学教育学部附属学習協創開発研究センター
(教授 加藤 直樹)
TEL: 058-293-2348

岐阜女子大学文化創造学部
(教授 久世 均)
TEL: 058-214-9341 (直通)

三重県

松阪市教育委員会事務局学校支援課
(指導主事 楠本 誠)
TEL: 0598-53-4334

滋賀県

滋賀県草津市教育委員会事務局 学校政策推進課
(専門員 森 和昭)
TEL: 077-561-6981

京都府

京都市教育委員会事務局指導部学校指導課
京都市教育委員会 総務部 学校事務支援室
TEL: 075-222-3851

大阪府

大阪府教育委員会事務局 学校経営管理センター
(給与・システム担当 課長代理 山本 圭作)
TEL: 06-6575-5640

兵庫県

兵庫教育大学大学院学校教育研究科
(教授 永田 智子)
TEL: 0795-44-2184 (直通)

園田学園女子大学人間健康学部
(教授 堀田 博史)
TEL: 06-6429-9162 (直通)

姫路市教育委員会
姫路市立総合教育センター 教育研修課
TEL: 079-224-5841、5842

奈良県

奈良教育大学大学院教育学研究科
(教授 小柳 和喜雄)
TEL: 0742-27-9295

和歌山県

和歌山大学教職大学院
(教授 豊田 充崇)
TEL: 073-457-7537

岡山県

公立大学法人 新見公立大学 新見公立短期大学
(教授 梶本 佳照)
TEL: 0867-72-0634 (代表)

徳島県

鳴門教育大学大学院 学校教育研究科
(准教授 藤村 裕一)
TEL: 088-687-6684 (研究室)

鳴門教育大学大学院 学校教育研究科
(講師 泰山 裕)
TEL: 088-687-6268 (研究室)

佐賀県

佐賀県武雄市教育委員会
(ICT教育監 福田 孝義)
TEL: 0954-23-8010

長崎県

長崎県教育庁
(政策監(教育情報化担当) 島村 秀世)
TEL: 095-894-3310

宮崎県

宮崎大学大学院教育学研究科
(教授 新地 辰朗)
TEL: 0985-58-7431

鹿児島県

鹿児島大学大学院教育学研究科
(准教授 山本 朋弘)
TEL: 099-285-7736

お問い合わせ



一般社団法人 日本教育情報化振興会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル
TEL: 03-5575-5365 FAX: 03-5575-5366
<http://www.japet.or.jp/>

■ ICT活用教育支援アドバイザー

安藤 明伸	宮城教育大学 技術教育講座准教授
石野 正彦	上越教育大学学校教育実践研究センター教授
稲垣 忠	東北学院大学教養学部教授
今田 晃一	文教大学教育学部教授
太田 耕司	千代田区立神田一橋中学校校長
尾島 正敏	倉敷市教育委員会倉敷情報学習センター館長
小柳 和喜雄	奈良教育大学大学院教育学研究科教授
梶本 佳照	公立大学法人新見公立大学新見公立短期大学教授
加藤 隆弘	金沢大学人間社会学域学校教育学類附属教育実践支援センター准教授
加藤 直樹	岐阜大学教育学部附属学習協創開発研究センター教授
加藤 直樹	東京学芸大学准教授
門田 哲也	倉敷市教育委員会教育企画総務課情報学習センター主任
金子 大輔	北星学園大学教授
岸 磨貴子	明治大学国際日本学部特任准教授
楠本 誠	松阪市教育委員会事務局学校支援課指導主事
久世 均	岐阜女子大学文化創造学部教授
久保田 善彦	宇都宮大学教育学研究科教授
後藤 康志	新潟大学教育・学生支援機構学位プログラム支援センター准教授
駒崎 彰一	中野区立緑野小学校校長
小松川 浩	千歳科学技術大学理工学部情報システム工学科教授
篠原 真	相模原市立総合学習センター学習情報班 担当課長
島村 秀世	長崎県教育庁政策監(教育情報化担当)
新地 辰朗	宮崎大学大学院教育学研究科教授
泰山 裕	鳴門教育大学大学院 学校教育研究科講師
高橋 純	東京学芸大学教育学部総合教育科学系教育学講座准教授
田嶋 直哉	北海道教育庁総務政策局教育政策課主幹(情報化推進)
辻 慎一郎	鹿児島県薩摩川内市立川内中央中学校校長
豊田 充崇	和歌山大学教職大学院教授
永田 智子	兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授
中橋 雄	武蔵大学社会学部メディア社会学科教授
中村 武弘	三重県度会郡南伊勢町立南勢小学校校長
西田 光昭	柏市教育委員会柏市立教育研究所教育専門アドバイザー
新田 正	京都市教育委員会事務局指導部学校指導課参与
野中 陽一	横浜国立大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻教授
東原 義訓	信州大学学術研究院教育学系教授

平井 聡一郎	株式会社情報通信総合研究所ICT創造研究部特別研究員
福田 孝義	佐賀県武雄市教育委員会ICT教育監
藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授
堀田 博史	園田学園女子大学人間健康学部教授
益川 弘如	聖心女子大学文学部教育学科教授
村松 浩幸	信州大学学術研究院教育学系教授
毛利 靖	つくば市教育局総合教育研究所所長
森 和昭	滋賀県草津市教育委員会事務局学校政策推進課専門員
山本 圭作	大阪市教育委員会事務局学校経営管理センター担当課長代理
山本 朋弘	鹿児島大学大学院 教育学研究科准教授
渡部 昭	東京都墨田区教育委員会庶務課教育情報担当教育情報化推進専門員

■ 企画評価委員会

委員長	赤堀 侃司	一般社団法人日本教育情報化振興会会長(東京工業大学名誉教授)
副委員長	東原 義訓	信州大学学術研究院教育学系教授
委員	稲垣 忠	東北学院大学教養学部教授
委員	蛭子 准吏	株式会社富士通総研 経済研究所主任研究員
委員	門田 哲也	倉敷市教育委員会教育企画総務課情報学習センター主任
委員	下村 聡	株式会社EDUCOM EDUCOM教育システム研究所所長
委員	菅原 弘一	宮城県仙台市立六郷小学校校長
委員	鈴木 淳弘	東日本電信電話株式会社教育ICTイノベーションプロジェクト担当部長
委員	鈴木 広則	スズキ教育ソフト株式会社取締役社長
委員	高井 尚一郎	株式会社内田洋行取締役専務執行役員
委員	高橋 邦夫	東京都豊島区区民部税務課課長
委員	平井 聡一郎	株式会社情報通信総合研究所ICT創造研究部特別研究員
委員	福田 孝義	佐賀県武雄市教育委員会ICT教育監
委員	藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授
委員	横内 崇	アビームコンサルティング株式会社公共ビジネスユニットシニアマネージャー

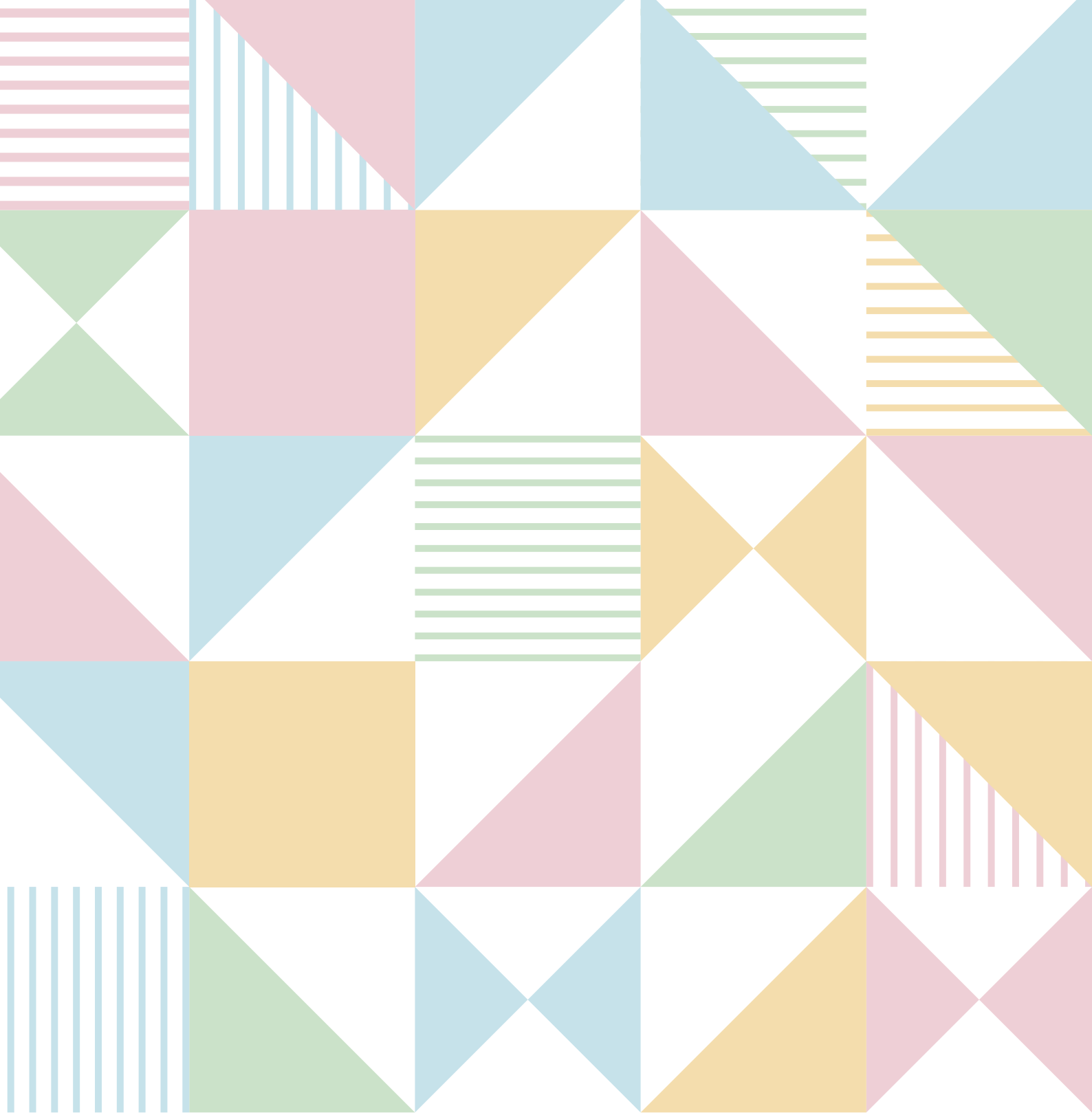
■ 事務局(一般社団法人日本教育情報化振興会)

森本 泰弘	専務理事
小形 日出夫	常務理事・事務局長
吉田 真和	調査・研究開発部部長

ICTを活用した教育推進自治体応援事業
(ICT活用教育アドバイザー派遣事業)

地方自治体のための 学校のICT環境整備推進の手引き

- 平成30年3月 初版発行
- 発行／一般社団法人日本教育情報化振興会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル
- 編集・印刷／株式会社デジタル・アド・サービス



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN